

論文審査の結果の要旨

情報化と企業統治の変化による労働市場の二極化—米国と日本

氏名 高山 与志子（たかやま・よしこ）

本論文は、「はじめに」、11の章、結論と展望を述べた「おわりに」、そして引用・参考文献リストから構成されている。筆者は、膨大な統計資料を用いて米国における労働市場・雇用システムの変容過程を分析し、情報化の進展と市場（株主と投資家）からの圧力による企業統治の変化が賃金格差の拡大と雇用保証（ジョブセキュリティ）の低下をもたらした点を客観的かつ論理的に析出している。さらに日本の現状を米国と比較し、日本の雇用システムが今後どのように変化する可能性があるのか検討を行っている。本論文は、統計資料を用いて丹念に実証的考察を展開し、定性的かつ定量的に有意義な結論を得ることに成功している。

まず第1章—第3章では、主として1980年代から現在に至る米国の労働市場と雇用システムの変容過程を精査し、まとめている。米国では、1980年代以降、ブルーカラーのみならず、ホワイトカラーの雇用状況が急速に悪化してきた。さまざまな形態の非正規雇用が拡大し、正規雇用においても賃金格差の拡大と雇用保証の悪化が認められる。本論文は、このような変化をもたらした主要要因として、①グローバル化と規制緩和、②情報化、③企業統治の変化があるとし、本論文では情報化と企業統治の変化の雇用システムへの影響を主題的に考察している。第4章—第8章では、情報化が雇用に与えた影響について考察し、情報化には、雇用創出効果と雇用代替効果があるが、同時に脱スキル化とアップ・スキル化が認められ、米国では賃金格差の拡大を引き起こしていること、日本でもその動向が生じつつあることを明らかにしている。第9章—第11章では、機関投資家の影響力が増大し、企業経営がより株主の利益を重視した株式市場志向型に変化した。その結果、米国では雇用も賃金も株式市場に連動するものとなり、以前は企業が負っていたリスクを各労働者に転嫁させるシステムが定着し、賃金格差と雇用保証の低下が生じていること、日本でもその動向が始まっていることを明らかにしている。そして最後に、もし社会構成員の二極分化によるハイリスク社会への突入が不可避である場合、社会の安定化に貢献するセイフティ・ネット確立の必要性について提言している。

本論文は、情報学、労働経済学、金融論、企業統治論に関する研究蓄積に学問的基盤をおき、その上で統計学、経営学、社会学など関連する研究領域の重要な先行研究を十二分に踏まえて、情報化と企業統治変化のもたらす雇用システムへの影響についてとりわけ米国の状況について丹念に考察し、米国との比較を通して日本の将来を展望しようとしている。情報化と企業統治の両面から労働市場を本格的に実証分析した研究は、少なくともわが国では本論文以外には存在しない。その意味で本論文は独自性を有している。本論文は、これまでの先行研究の成果を十二分に踏まえ、労働市場および雇用システムに関する研究を更に前進させ、厳密な論理的展開の上で有意義な結論を導き出しており、学術的水準の高い論文である。よって審査委員会は、本論文が博士（社会情報学）の学位に相当するものと判断する。